



浜銀総研 News Release



2018年3月8日

2018年度・2019年度の景気予測（2017年10～12月期2次Q E後改訂）

2017年10～12月期の実質GDP（2次Q E）は前期比年率+1.6%へ上方修正

2017年10～12月期の実質GDP（国内総生産）の2次速報値（2次Q E）は前期比年率+1.6%（前期比+0.4%）と、1次速報値（1次Q E）の前期比年率+0.5%（前期比+0.1%）から大きく上方修正された（図表1、2）。内訳をみると、3月1日に財務省から公表された2017年10～12月期の「法人企業統計」の結果などを受けて、設備投資（1次Q E：前期比+0.7%→2次Q E：同+1.0%）と在庫投資（実質GDP成長率に対する寄与度-0.1%ポイント→同+0.1%ポイント）が上方修正された。その他では、公共投資（同-0.5%→同-0.2%）なども上方修正となった。

成長率見通しは2018年度が+1.3%へ上方修正、2019年度が+1.0%と前回予測を維持

浜銀総合研究所では、今回の2次Q Eや足元の経済情勢などを踏まえて、前回2月に発表した景気予測を見直した。その結果、2017年度の実質GDP成長率を+1.6%から+1.8%、2018年度を+1.2%から+1.3%に上方修正し、2019年度は+1.0%と前回予測を維持した（図表3）。2017年度については、前述の通り、2017年10～12月期の実質GDP成長率が上方修正されたことが主因である。また、2018年度については、2017年度から2018年度への成長率のゲタ（発射台）が高まったことが修正理由である。予測シナリオについては、概ね前回予測の内容を維持している^{（注）}。

すなわち、2018・2019年度の日本経済は回復基調で推移すると見込まれる。まず、企業部門では米国を中心とする海外経済の拡大や、世界的な半導体の需要増加などに支えられ、輸出が増加基調で推移しよう。また良好な収益環境の中、企業の投資に対する前向きな姿勢も崩れず、設備投資も堅調に推移するとみている。他方で、家計部門では雇用・所得情勢の改善が今後も個人消費を下支えしよう。加えて、東京オリンピックなどの各種イベントが消費マインドの改善に寄与し、耐久財の買替え需要と相まって個人消費を押し上げる

予測の要約表

(前年比、%)					<前回18年2月予測>	
	2016年度 実績	2017年度 見通し	2018年度 見通し	2019年度 見通し	2018年度 見通し	2019年度 見通し
実質GDP	1.2	1.8	1.3	1.0	1.2	1.0
民間需要*	0.3	1.3	1.0	0.8	1.0	0.8
公的需要*	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
輸出*	0.6	1.1	0.7	0.9	0.7	0.9
輸入*	0.2	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 0.8

（注）「*」は寄与度。輸入は控除項目。

【本件に関するお問い合わせ先】

（株）浜銀総合研究所 調査部 遠藤裕基 鹿庭雄介

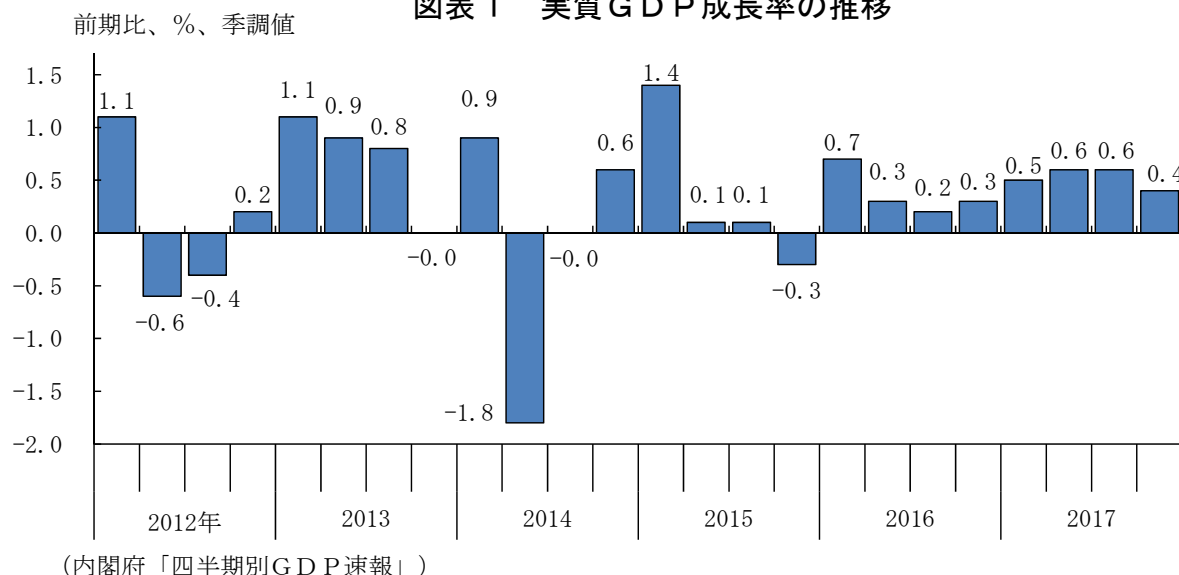
E-mail y-endo@yokohama-ri.co.jp

TEL 045-225-2375

と見込んでいる。なお、2019年10月に予定されている消費税率の引き上げ（8%→10%）は個人消費に逆風として働くものの、前回2014年と比べ引き上げ幅が小さいことなどを勘案すると、個人消費の腰折れにつながることはないと考えられる。一方、政府部門では国内経済が堅調に推移する中で、大型の経済対策が今後打ち出される可能性は低いとみられ、公共投資は先行き減少を予測する。

（注）なお、予測シナリオの詳細については、浜銀総合研究所が2月16日に発表した「2018年度・2019年度の景気予測（2018年2月改訂）」を参照。URL：<http://www.yokohama-ri.co.jp/html/report/pdf/fo1802.pdf>

図表1 実質GDP成長率の推移



図表2 主要経済指標

	(前期比、%、季調済)						1次QE
	2016年度			2017年度			2017年度
	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	10～12月期
名目GDP	-0.1	0.2	0.3	0.9	0.7	0.3	-0.0
実質GDP	0.2	0.3	0.5	0.6	0.6	0.4	0.1
個人消費	0.4	0.0	0.3	0.9	-0.6	0.5	0.5
住宅投資	2.5	0.8	1.2	0.9	-1.7	-2.6	-2.7
設備投資	-0.2	1.5	0.2	1.2	1.0	1.0	0.7
在庫投資（寄与度）	(-0.5)	(-0.2)	(0.1)	(-0.1)	(0.4)	(0.1)	(-0.1)
公共投資	0.2	-1.9	-0.2	4.8	-2.6	-0.2	-0.5
輸出	2.3	2.7	2.0	0.0	2.1	2.4	2.4
輸入	0.2	0.6	1.7	1.9	-1.2	2.9	2.9

消費者物価（前年比、%）	-0.5	-0.3	0.2	0.4	0.6	0.9	0.7
日経平均株価（円）	16,497	17,933	19,241	19,503	19,880	22,188	22,852
円ドル相場（円/ドル）	102.4	109.3	113.6	111.1	111.0	113.0	109.3
原油価格（ドル/バレル）	44.9	49.3	51.9	48.3	48.2	55.4	62.9

（注）1. シェドローは伸び率がマイナスの部分。ただし、輸入はプラスの部分。GDP項目以外は平均値。

2. 原油価格はWTI先物（期近）、消費者物価は生鮮食品を除く総合指数。

3. 直近1～3月期の消費者物価は1月、日経平均株価と円ドル相場、原油価格は1月～2月の平均値。

（内閣府「四半期別GDP速報」、総務省「消費者物価指数」、Bloomberg）

図表 3 2018年度・2019年度の見通し（2017年10～12月期 2次QE後改訂）

予測の前提条件

（前年比増減率%、カッコ内は前期比年率換算%）

	2016年度	2017年度			2018年度			2019年度		
	実績	見通し	上 期	下 期	見通し	上 期	下 期	見通し	上 期	下 期
対ドル円レート(円/ドル)	108.4	110.8	111.0	110.6	108.8	107.5	110.0	112.8	112.5	113.0
対ユーロ円レート(円/ユーロ)	118.8	129.6	126.3	132.9	135.0	133.8	136.3	139.0	138.5	139.5
米国実質GDP(暦年)	1.5	2.3	[1.8]	[3.0]	2.6	[2.5]	[2.5]	2.4	[2.4]	[2.3]
ユーロ圏実質GDP(暦年)	1.8	2.5	[2.7]	[2.4]	2.2	[2.2]	[2.0]	2.0	[2.0]	[2.0]
中国実質GDP(暦年)	6.7	6.9	6.9	6.8	6.4	6.6	6.3	6.1	6.2	6.0

予測結果の総括表

（前年比増減率%、カッコ内は前期比増減率%）

	2016年度	2017年度			2018年度			2019年度		
	実績	見通し	上 期	下 期	見通し	上 期	下 期	見通し	上 期	下 期
実 質 G D P	1.2	1.8	[1.1]	[0.8]	1.3	[0.4]	[0.8]	1.0	[1.2]	[▲1.0]
個人消費	0.3	1.0	[0.7]	[0.2]	0.7	[0.2]	[0.5]	0.6	[1.4]	[▲2.0]
住宅投資	6.2	▲0.3	[0.7]	[▲4.6]	2.1	[2.2]	[5.1]	4.8	[5.8]	[▲7.4]
設備投資	1.2	3.6	[1.8]	[1.8]	2.9	[1.4]	[1.3]	2.9	[2.2]	[0.1]
政府消費	0.5	0.4	[0.3]	[0.2]	0.8	[0.4]	[0.3]	0.6	[0.6]	[▲0.1]
公共投資	0.9	1.9	[3.4]	[▲1.7]	▲1.2	[0.1]	[0.0]	▲0.3	[▲1.1]	[0.1]
輸 出	3.4	6.5	[2.1]	[4.0]	3.8	[1.0]	[1.4]	5.1	[3.4]	[2.2]
輸 入	▲1.0	4.2	[2.2]	[2.4]	3.0	[1.2]	[1.3]	4.5	[3.5]	[0.5]
寄 与 度										
国内需要	0.4	1.5	[1.1]	[0.5]	1.1	[0.5]	[0.8]	0.9	[1.2]	[▲1.3]
民間需要	0.3	1.3	[0.9]	[0.6]	1.0	[0.4]	[0.8]	0.8	[1.2]	[▲1.3]
公的需要	0.1	0.2	[0.2]	[▲0.0]	0.1	[0.1]	[0.1]	0.1	[0.1]	[▲0.0]
海外需要	0.8	0.3	[▲0.0]	[0.3]	0.1	[▲0.0]	[0.0]	0.1	[▲0.0]	[0.3]
名 目 G D P	1.0	1.8	[0.1]	[0.8]	1.9	[1.3]	[0.6]	2.0	[1.2]	[1.3]
新設住宅着工戸数(万戸)	97.4	94.6	49.7	44.9	92.9	47.4	45.6	91.8	49.2	42.7
(前年比、%)	5.8	▲2.9	▲0.7	▲5.2	▲1.8	▲4.7	1.4	▲1.2	3.8	▲6.4
鉱工業生産	1.1	4.7	[2.4]	[2.0]	2.3	[0.8]	[1.1]	2.2	[1.4]	[0.5]
国内企業物価	▲2.3	2.8	2.5	3.0	1.5	2.2	0.7	1.4	0.4	2.5
消費者物価	▲0.2	0.7	0.5	0.9	1.1	1.1	1.1	1.7	1.2	2.1
完全失業率(%)	3.0	2.8	2.9	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.6	2.6

（注）民間需要＝個人消費＋住宅投資＋設備投資＋民間在庫投資、公的需要＝政府消費＋公共投資＋公的在庫投資
国内需要＝民間需要＋公的需要、海外需要＝輸出－輸入
消費者物価は消費増税の影響を含むベース（生鮮食品を除く総合）。

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。